

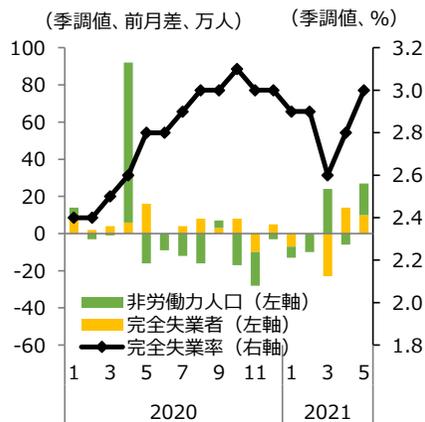
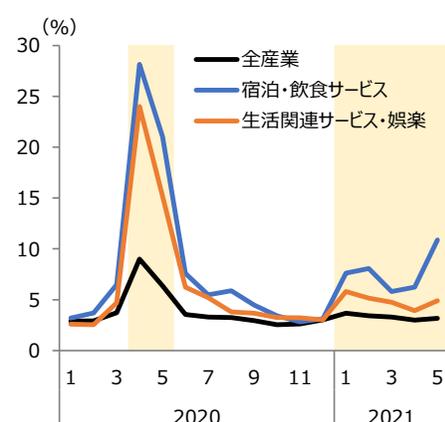
日本

雇用関連指標 (2021年5月)

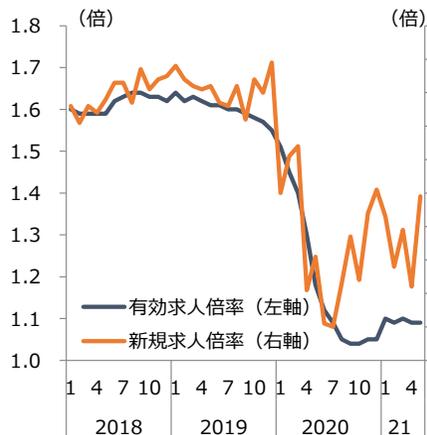
3回目の宣言発令で雇用環境は再び悪化、労働需要も弱い

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 完全失業者(率)・非労働力人口 2 休業者割合

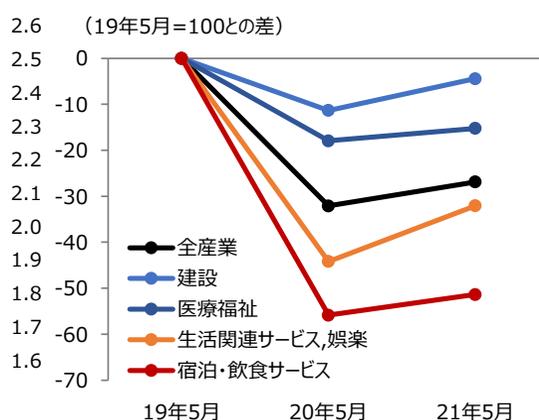
注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」注：就業者数に占める休業者の割合。黄色の網掛けは緊急事態宣言の発令期間。
出所：総務省「労働力調査」

3 求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 産業別新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

労働力調査 (2021年5月) の結果

- 完全失業率(季調値)は前月比+0.2%ポイント上昇の3.0%。非自発的・自発的な離職がともに増加した。非労働力人口も増加(前月差+17万人)しており、コロナ影響の長期化で非労働力化が進んだとみられる(図表1)。
- 就業者数(季調値)は6,645万人(前月差▲13万人)と3カ月連続の減少。正規の職員・従業員が2カ月連続で減少(同▲16万人)した。
- 産業別の就業者数に占める休業者の割合をみると、宿泊・飲食サービス業など外出関連業種で休業者の割合が再び高まっている(図表2)。

一般職業紹介状況 (2021年5月) の結果

- 有効求人倍率は前月から横ばいの1.09倍。新規求人倍率は前月から+0.27ポイント上昇の2.09倍(図表3)。新規求人倍率の改善は、新規求職申込件数の減少が主因であり、労働需要が高まっているわけではない。
- 新規求人倍率を産業別にみると、防疫措置の影響が小さい業種では労働需要が戻りつつあるが、外出関連業種では労働需要が弱い(図表4)。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、3回目の緊急事態宣言発令もあり、外出関連業種を中心に再び悪化した。失業率に含まれない非労働力人口や休業者も増加しており、失業率の上昇幅以上に雇用環境は悪化しているとみられる。
- 先行きは、まん延防止など一定の防疫措置が続く間は、外出関連業種を中心に雇用調整圧力が継続するとみる。ただし、国内ではワクチン接種が進展しており、今後は段階的な経済活動の正常化が予想される。ワクチン接種が進めば、外出関連業種でも業績が回復、雇用環境も緩やかに回復していくとみる。
- 今後は雇調金など、雇用維持に寄与してきた政策支援が段階的に縮小する見込みである。経済活動の正常化にあわせ、雇用維持策から労働需要の高い産業への労働移動を促す政策へと転換していく必要があるだろう。